



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行

コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 角廣 勲 (TEL) 082 (247) 5151

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 池田 晃治 配当支払開始予定日

四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日 特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	35,403	5.7	8,236	151.6	4,920	42.0
22年3月期第1四半期	33,505	12.8	3,274	65.5	3,466	38.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		7.97		
22年3月期第1四半期		5.61		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,366,474	307,660	4.4	449.09
22年3月期	6,365,855	302,919	4.3	441.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 277,248百万円 22年3月期 272,746百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、P. 12を参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		2.50		2.50	5.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	68,200	0.9	10,700	23.7	6,100	20.4		9.88
通 期	138,800	0.0	23,400	21.7	13,300	20.0		21.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4.その他 (詳細は、添付資料 P.2 「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社、除外 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	625,266,342 株	22年3月期	625,266,342 株
23年3月期第1Q	7,916,375 株	22年3月期	7,767,981 株
23年3月期第1Q	617,416,175 株	22年3月期第1Q	617,944,430 株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 追加情報の概要	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

決算補足説明資料

平成22年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況	10
2. 営業の状況	11
3. 財務健全化の状況	12
参考 決算付属資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比18億98百万円増加の354億3百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に資金調達費用が減少したことや、与信費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比30億64百万円減少の271億67百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比49億62百万円増益の82億36百万円、四半期純利益は、前年同期比14億54百万円増益の49億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、実体経済の低迷を背景とする事業性貸出の減少を主因に、前連結会計年度末比268億円減少の4兆3,272億円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、地元に着目した積極的な営業を展開しました結果、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比167億円増加の5兆6,165億円となりました。有価証券は、国債の増加を主因に前連結会計年度末比304億円増加の1兆5,677億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は64百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は209百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報の概要

(その他有価証券に係る時価の算定方法)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第 1 四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,798百万円増加、「繰延税金資産」は4,427百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,371百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(セグメント情報)

当第 1 四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年 3 月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年 3 月21日) を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	179,175	151,438
コールローン及び買入手形	47,204	76,086
買入金銭債権	16,800	19,374
特定取引資産	45,086	36,970
金銭の信託	1,103	1,180
有価証券	1,567,789	1,537,366
貸出金	4,327,283	4,354,076
外国為替	2,783	3,524
その他資産	48,491	43,842
有形固定資産	85,263	85,506
無形固定資産	8,376	8,631
繰延税金資産	39,815	42,879
支払承諾見返	37,993	44,190
貸倒引当金	△40,694	△39,213
資産の部合計	6,366,474	6,365,855
負債の部		
預金	5,408,327	5,438,458
譲渡性預金	208,218	161,427
コールマネー及び売渡手形	7,894	6,762
債券貸借取引受入担保金	73,543	88,564
特定取引負債	42,455	33,899
借入金	99,224	102,823
外国為替	187	300
社債	105,000	125,000
信託勘定借	101	166
その他負債	56,271	40,802
役員賞与引当金	—	41
退職給付引当金	94	91
役員退職慰労引当金	5	920
睡眠預金払戻損失引当金	978	978
ポイント引当金	116	108
再評価に係る繰延税金負債	18,400	18,400
支払承諾	37,993	44,190
負債の部合計	6,058,813	6,062,936

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	170,936	167,559
自己株式	△3,238	△3,182
株主資本合計	252,907	249,586
その他有価証券評価差額金	2,405	865
繰延ヘッジ損益	△2,005	△1,646
土地再評価差額金	23,941	23,941
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	24,341	23,160
少数株主持分	30,412	30,172
純資産の部合計	307,660	302,919
負債及び純資産の部合計	6,366,474	6,365,855

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
経常収益	33,505	35,403
資金運用収益	25,367	24,173
(うち貸出金利息)	20,474	18,944
(うち有価証券利息配当金)	4,614	4,933
信託報酬	32	39
役務取引等収益	5,634	6,076
特定取引収益	71	126
その他業務収益	2,109	4,275
その他経常収益	289	711
経常費用	30,231	27,167
資金調達費用	4,457	3,436
(うち預金利息)	2,865	2,053
役務取引等費用	2,251	2,146
その他業務費用	1,437	787
営業経費	15,881	15,485
その他経常費用	6,203	5,310
経常利益	3,274	8,236
特別利益	2,232	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	2,226	—
償却債権取立益	5	0
特別損失	48	71
固定資産処分損	39	12
減損損失	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他の特別損失	2	—
税金等調整前四半期純利益	5,457	8,165
法人税、住民税及び事業税	825	763
法人税等調整額	926	2,242
法人税等合計	1,751	3,005
少数株主損益調整前四半期純利益		5,159
少数株主利益	239	239
四半期純利益	3,466	4,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,457	8,165
減価償却費	1,162	1,222
減損損失	6	—
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△22
貸倒引当金の増減 (△)	△7,196	1,480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△914
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	8
資金運用収益	△25,367	△24,173
資金調達費用	4,457	3,436
有価証券関係損益 (△)	△43	△392
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△0
固定資産処分損益 (△は益)	39	12
特定取引資産の純増 (△) 減	△6,134	△8,116
特定取引負債の純増減 (△)	6,274	8,555
貸出金の純増 (△) 減	97,733	26,792
預金の純増減 (△)	5,338	△30,131
譲渡性預金の純増減 (△)	56,686	46,790
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△53,811	△3,598
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	819	867
コールローン等の純増 (△) 減	△25,820	31,456
コールマネー等の純増減 (△)	△26,813	1,131
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,859	△15,021
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	713	741
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△139	△113
資金運用による収入	22,427	22,340
資金調達による支出	△3,862	△3,244
その他	△2,347	1,604
小計	52,276	68,841
法人税等の支払額	△6,106	△4,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,170	64,624

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△426,147	△474,898
有価証券の売却による収入	374,539	450,555
有価証券の償還による収入	23,705	10,433
金銭の信託の増加による支出	△40	△9
金銭の信託の減少による収入	2	86
有形固定資産の取得による支出	△783	△188
無形固定資産の取得による支出	△435	△425
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,159	△14,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,000	△20,000
配当金の支払額	△2,061	△1,474
自己株式の取得による支出	△7	△20
自己株式の売却による収入	0	2
リース債務の返済による支出	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897	△21,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,935	28,604
現金及び現金同等物の期首残高	122,527	149,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,462	178,603

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況
2. 営業の状況
3. 財務健全化の状況

参考 決算付属資料



1. 損益の状況

損益の状況については、役務取引利益等が好調であったことや経費が減少したことに加え、市場動向に配慮し資金の効率的な運用・調達に努めた結果、**実質業務純益は、前年同期比35億円増益（前年同期比37.9%増加）の129億円**となりました。また、取引先の経営改善支援への対応強化等により与信費用が大幅に減少した結果、**四半期純利益は、前年同期比15億円増益（同45.3%増加）の48億円**となり、順調に推移しています。
 （中間期の業績予想に対する進捗率は、**実質業務純益70.5%、四半期純利益81.4%**）

【単体】

（単位：億円）

	平成23年3月期 第1四半期 実績 (3ヵ月間)			平成23年3月期中間期 (第2四半期累計期間) 業績予想 (6ヵ月間)	
		前年同期比	増減率		前年同期比
経常収益	351	19	5.8%	677	7
資金利益	205	2			
役務取引利益等	44	6			
コア業務粗利益	249	4			
経費	149	4			
コア業務純益	100	8			
債券関係損益	29	27			
実質業務純益	129	35	37.9%	183	15
うち 一般貸倒引当金繰入額	14	14			
うち 不良債権処理額	6	50			
うち 株式関係損益	25	23			
経常利益	78	50	177.4%	100	22
うち 貸倒引当金戻入益	-	22			
四半期(中間)純利益	48	15	45.3%	59	11
与信費用(+/-)	20	14			
有価証券関係損益(+)	4	4			

【連結】

連結四半期(中間)純利益	49	14	42.0%	61	11
---------------------	-----------	-----------	--------------	-----------	-----------

今後の損益見通しと配当

損益見通しについては、上記の通り順調に推移していることから、単体・連結ともに平成22年5月14日に公表した中間期（第2四半期累計期間）及び通期の**業績予想に変更ありません。**

また、**配当については、中間配当、期末配当ともに2円50銭（年間5円）を予定しており変更ありません。**

2. 営業の状況

(1) 貸出金

貸出金残高(末残)は、地元のお取引先の資金需要に積極的に対応し、個人ローンは増加したものの、実体経済の低迷を背景とする資金需要の低迷から事業性貸出等が減少した結果、**平成21年6月末比23億円減少**しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末比	
		平成21年6月末比	平成22年3月末比
貸出金残高(末残)	43,272	23	268
事業性貸出等	32,196	225	242
うち保証協会保証付貸出	2,939	40	84
個人ローン	11,076	202	26
住宅ローン	8,090	282	15
その他ローン	2,986	80	41

(2) 預金等

預金等残高(末残)は、地元にも密着した積極的な営業を展開した結果、個人預金・法人預金がともに増加し、**平成21年6月末比1,425億円増加**しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末比	
		平成21年6月末比	平成22年3月末比
預金等残高(末残)	56,184	1,425	168
個人預金	38,587	708	560
法人預金	15,248	893	261
公金預金等	2,349	176	653

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、個人預金が順調に増加したことに加え、保険の販売が好調であったことから、**平成21年6月末比1,507億円増加**しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末比	
		平成21年6月末比	平成22年3月末比
個人預り資産残高	47,707	1,507	766
個人預金	38,587	708	560
公共債(国債等)	2,635	106	27
投資信託	3,027	191	49
保険	2,953	677	193
外債・仕組債等	505	37	9

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

単体自己資本比率は、11.63%となりました。当行は国内基準（4%）対象行ですが、単体・連結とも国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

なお、劣後資金の一部返済により自己資本比率は低下しましたが、Tier 1比率は上昇し、財務体質は一層強固なものとなりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年 6 月末		
		平成21年 6 月末比	平成22年 3 月末比
単体自己資本比率	11.63%	0.13%	0.19%
単体Tier1比率	7.71%	0.49%	0.25%
単体自己資本の額	4,222	198	138
単体Tier1の額	2,802	88	48
総所要自己資本額	1,452	51	22

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年 6 月末		
		平成21年 6 月末比	平成22年 3 月末比
連結自己資本比率	11.35%	0.13%	0.19%
連結Tier1比率	7.80%	0.51%	0.25%
連結自己資本の額	4,112	196	137
連結Tier1の額	2,829	93	49
総所要自己資本額	1,449	51	22

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成22年3月末比26億円増加し40億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年 6 月末		
		平成21年 6 月末比	平成22年 3 月末比
有価証券評価損益	40	182	26
株 式	34	104	109
債 券	272	199	156
そ の 他	198	87	21

(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示

開示額は平成22年3月末比横ばいで、総与信に占める開示額の割合は2.53%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年6月末		
		平成21年6月末比	平成22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	52	16
危険債権	629	1	16
要管理債権	226	42	0
金融再生法ベースの 카테고리による開示額	1,120	8	1
総与信額	44,270	279	516
総与信に占める開示額の割合	2.53%	0.00%	0.03%

(注) 上記の平成22年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成22年6月末の各開示区分の金額は、平成22年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成22年3月末から6月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		22年度		21年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	27,880	3,191 (12.9%)	24,689
(うちコア業務粗利益)	2	(24,932)	(427)	(24,505)
国 内 業 務 粗 利 益	3	24,950	2,340 (10.3%)	22,610
(うちコア業務粗利益)	4	(23,211)	(1,013)	(22,198)
資 金 利 益	5	19,307	273	19,580
役 務 取 引 等 利 益	6	3,695	512	3,183
特 定 取 引 利 益	7	14	14	28
そ の 他 業 務 利 益	8	1,932	2,114	182
(うち国債等債券関係損益)	9	(1,739)	(1,327)	(412)
国 際 業 務 粗 利 益	10	2,929	851 (41.0%)	2,078
(うちコア業務粗利益)	11	(1,721)	(585)	(2,306)
資 金 利 益	12	1,182	107	1,075
役 務 取 引 等 利 益	13	79	26	105
特 定 取 引 利 益	14	112	69	43
そ の 他 業 務 利 益	15	1,555	701	854
(うち国債等債券関係損益)	16	(1,208)	(1,435)	(227)
経 費 (除く臨時処理分)	17	14,948	364 (2.4%)	15,312
人 件 費	18	7,708	59	7,649
物 件 費	19	6,461	176	6,637
税 金	20	778	248	1,026
実 質 業 務 純 益	21	12,932	3,556 (37.9%)	9,376
(コア業務純益)	22	(9,984)	(792) (8.6%)	(9,192)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	1,380	1,380	-
業 務 純 益	24	11,551	2,175 (23.2%)	9,376
うち国債等債券関係損益	25	2,948	2,764	184
国債等債券売却益	26	3,735	2,114	1,621
国債等債券売却損	27	787	650	1,437
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	3,704	2,843	6,547
株 式 等 関 係 損 益	30	2,531	2,356	175
株 式 等 売 却 益	31	486	376	110
株 式 等 売 却 損	32	2,093	1,841	252
株 式 等 償 却	33	924	891	33
(有価証券関係損益 25+30)	34	(416)	(407)	(9)
不 良 債 権 処 理 額	35	648	4,975	5,623
貸 出 金 償 却	36	-	5,545	5,545
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	580	580	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	68	10	78
(与信費用 23+35-47)	39	(2,029)	(1,368) (40.3%)	(3,397)
そ の 他 臨 時 損 益	40	524	224	748
経 常 利 益	41	7,847	5,018 (177.4%)	2,829
特 別 損 益	42	70	2,253	2,183
うち固定資産関係損益	43	12	34	46
固 定 資 産 処 分 益	44	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損	45	12	27	39
減 損 損 失	46	-	6	6
うち貸倒引当金戻入益	47	-	2,226	2,226
税 引 前 四 半 期 純 利 益	48	7,776	2,764	5,012
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	713	63	776
法 人 税 等 調 整 額	50	2,228	1,319	909
法 人 税 等 合 計	51	2,942	1,257	1,685
四 半 期 純 利 益	52	4,834	1,507 (45.3%)	3,327

(注)・「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 ・「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		22年度 第1四半期		21年度 第1四半期
			前年同期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	28,320	3,250 (13.0%)	25,070
資 金 利 益	2	20,737	173	20,910
役 務 取 引 等 利 益	3	3,968	553	3,415
特 定 取 引 利 益	4	126	55	71
そ の 他 業 務 利 益	5	3,488	2,816	672
営 業 経 費	6	15,485	396 (2.5%)	15,881
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	2,028	3,595	5,623
貸 出 金 償 却	8	-	5,545	5,545
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	579	579	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,380	1,380	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	68	10	78
株 式 等 関 係 損 益	12	2,555	2,380	175
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	22	25	47
そ の 他	14	36	127	163
経 常 利 益	15	8,236	4,962 (151.6%)	3,274
特 別 損 益	16	70	2,253	2,183
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	17	8,165	2,708	5,457
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	763	62	825
法 人 税 等 調 整 額	19	2,242	1,316	926
法 人 税 等 合 計	20	3,005	1,254	1,751
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	21	5,159	-	-
少 数 株 主 利 益	22	239	-	239
四 半 期 純 利 益	23	4,920	1,454 (42.0%)	3,466

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況 (平残)
(1) 貸出金【単体】

(単位：億円)

	平成22年 6 月期		
		平成21年 6 月期比	平成22年 3 月期比
貸出金残高 (平残)	43,615	596	254
事業性貸出等	32,515	851	420
うち保証協会保証付貸出	2,960	8	49
個人ローン	11,100	255	166
住宅ローン	8,080	326	211
その他ローン	3,020	71	45

(2) 預金等【単体】

(単位：億円)

	平成22年 6 月期		
		平成21年 6 月期比	平成22年 3 月期比
預金等残高 (平残)	55,638	1,021	924
個人預金	38,081	773	335
法人預金	15,147	820	763
公金預金等	2,410	572	174

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。